

新年を迎えて、気持ちを新たに、さまざまな「期待」が広がっていく、ことと思います。他方、現実を見渡すと、米国トランプ大統領の経済政策はどうなるのか、中国経済は軟着陸できるのか、そして英国のEU離脱は欧州経済にどのような影響を与えるのかなど、不確実性が高まり、さまざまな「不安」も湧いてきます。わが国は、米国のような分裂国家を招かないようにという意味でも、国民のこの「不安（リスクと置き換えてもいいでしょう）」を軽減していく政策をとることが重要と考えられます。

アベノミクスのトップバッターである異次元の金融緩和は、日本銀行がインフレーションターゲット2%をコミットして、市場にマネーを大量に供給していけば、人々のデフレマインドも変わり、経済成長にむけての「期待」が形成されていくというストーリーです。背景には、デフレは貨幣現象なので、貨幣の供給さえ増やせばインフレになるという「リフレ派」の考え方があります。

しかし、デフレの原因が貨幣供給量の少なさにある、という考え方は少数派です。多くの国民は、デフレの原因が、人口減少による市場の収縮、正規・非正規という二重の賃金構造、アニマルスピリッツの低下、さらには飲食店などの激しい価格競争などにあることを、肌感覚で知っています。リフ

レ派の考え方を前提とするアベノミクスの行き詰まりは、この認識の違いにあると思います。

経済が成長しない最大要因は消費の伸び悩みですが、その原因は、国民の将来「不安」にあります。生活「不安」がいつ訪れるかもしれないという懸念

# グローバル競争を受け入れる仕組みを

中央大学法科大学院教授・東京財団上席研究員 森信茂樹

は、世論調査で見ると、高齢者より若者の方が多く感じています。

そこで、必要な国の政策は、「期待」に働きかけることではなく、「不安」を和らげることだ、ということになります。例えば、就労を阻害している様々な壁を取り除くよう、省庁の壁を

超えて税・社会保障の改革を進めていくことはその一例です。

米国ではトランプ大統領の誕生でグローバル化への懸念が高まっており、内向きの政策に代わる可能性がありますが、わが国は、これまで自由貿易の利益をもっとも受けてきた国であり、

## 税論

競争に勝ち抜いた者だけでなく、サービスや品質の向上として一般の消費者にももたらされます。つまり競争の問題は、競争のメリット（勝者と一般国民）とデメリット（敗者）が別々であるということ（米国ではメリットが一部の金持ち・エリート層にだけ帰属）にあるといえます。

グローバル競争がこれからは避けられない以上、国は、競争の勝者にある程度の負担を求め、さらには競争の結果、国民（消費者）に生じる利益の一部も競争の敗者にまわし、敗者が再チャレンジできる仕組みを作る必要があるといえます。

具体的には、サラリーマンには転職に向けての職業訓練の充実、その間の所得の保障、農業の場合で言えば一時的な補償金の支払いなどです。制度づくりに当たっては、モラルハザードを生まないように期限を区切り、条件を付ける必要があります。

競争はしっかり行い国民はそのメリットを受取る。一方で競争の敗者には、次の事業にチャレンジする際のセーフティネットを構築し、「不安」を和らげるということです。グローバル競争から逃げるのではなく、税制や社会保障制度を再構築することによって、皆が安心して競争できる社会を目指すことが、今日国家に求められている政策ではないでしょうか。